

地域運営組織への支援にかかる財政措置について

東海部会提出

(理由)

人口減少・高齢化が進行する中、地域においては、生活支援サービス需要の増加とサービス提供機能の低下という二重の課題に直面している。こうした中で、地域で暮らす住民が中心となった地域運営組織が設置され、暮らしの安心・安全を守るための様々な取組みが行われているものの、活動の担い手及びリーダーとなる人材不足や活動資金の不足に加え、活動を下支えするコミュニティ機能の低下などにより、その運営は非常に厳しく存続の危機にすらある状況である。

各地方公共団体においては、厳しい財政状況のなか、地域運営組織に対し財政的支援を含めた様々な支援を行っているものの、あらゆる分野において多様化する住民のニーズに対応することが求められる状況下では、地域の課題解決に向けた十分な支援が困難な状況である。

今後、持続可能な地域づくりや地方公共団体の運営に向けて、住民が主体となる地域運営組織の役割はますます重要であるため、下記事項についての特段の配慮を要望する。

記

地域運営組織に財政的支援を行う地方公共団体に対し、地域の課題解決に向け、より充実した支援ができるよう柔軟かつ自由度の高い交付金を創設するなど、地域の実情に応じた必要な財政措置を講じること。